

教育厚生委員会行政調査報告書

教育厚生委員会の所管に関する事項について、下記のとおり、各市等を訪問して調査を行いましたので、報告いたします。

記

1. 期 間 令和5年10月10日から10月12日まで

2. 参 加 委 員 6 名 濱崎清志 委員長
北浦守金 副委員長
本田みえ 委員
本多松弘 委員
一倉澄子 委員
本田順也 委員

3. 調査自治体（団体）及び項目

衆議院議員会館・・・・・・・・・・廃校の活用における国からの支援について
千葉県鋸南町・・・・・・・・・・廃校の活用について
千葉県南房総市・・・・・・・・・・廃校の活用について

4. 調査項目概要 別添資料のとおり

衆議院議員会館（調査日 10月10日）

《調査項目》

■ 廃校の活用における国からの支援について

（説明者：文部科学省 大臣官房 文教施設企画・防災部 施設助成課 担当者）

【特記事項】

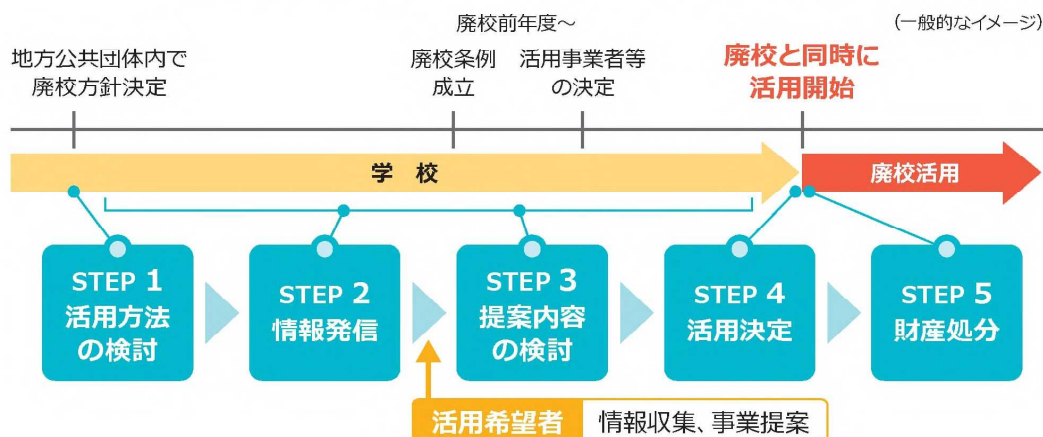
廃校活用を推進するため、文部科学省において未来につなごうみんなの廃校プロジェクトと題し、廃校活用事例集を公開している。市町村が活用用途を募集している廃校物件のPRに協力するため全国の廃校情報を集約・発信する取り組みを行っている。月1回、自治体からの最新情報を多数掲載している。



未来につなごうみんなの廃校プロジェクト（※資料抜粋）



廃校活用に関する手続について





文部科学省 担当者



教育厚生委員長 挨拶



講義中



講義中

質疑応答（主なもの）

○補助金の支援事例について

文部科学省の廃校活用事例集の中に補助金の例を掲載している。一つの事例として岐阜県高山市では、農林水産省と経済産業省の補助金を活用して廃校をウイスキーの蒸留所に改修している。

○廃校活用で企業が手を挙げやすい事例について

学校の実情と企業のニーズは様々かと思うが、まずは地域住民に受け入れてもらえるかどうかというところであり、企業にとっても自治体にとっても非常に大事なことだと思う。廃校活用を検討するにあたり企業が手を挙げやすい環境を自治体と地域住民が密にコミュニケーションを図り、思いが詰まった学校をどう輝かせるのかなど、地域住民と意思疎通を図りながら共感できる企業と出会うことが大事だと考える。

○廃校の解体について

学校を統廃合する際に国庫補助をしている。新しく学校施設を新築・増築する時に統合の国庫補助を行っているタイミングで同時に取り壊すのであれば、国庫補助の対象としている。学校統廃合と無関係で単に廃校施設を取り壊すだけの補助金はない。

千葉県鋸南町（調査日 10月11日）

- ・人口 6,881人
- ・面積 45.16km²

《調査項目》

■ 「廃校の活用」について

（説明者：鋸南町長、指定管理者 共立メンテナンス 担当者）

【特記事項】

＜都市交流施設 道の駅 保田小学校＞

都心から車で約1時間30分の場所で、近くには鋸南保田IC（インターチェンジ）があり交通の要所に位置している。また「小学校」の名前がつく全国初の道の駅で校舎棟は飲食・物販施設・簡易宿泊施設・公衆トイレ等を備え、体育館は直売所として活用されている。売り上げが年間平均約6億円で昨年度は過去最高の約7億数千万円を記録。年間来場者数（推定値）は約60万人を超える施設となっている。



都市交流施設 道の駅 保田小学校

都市交流施設 道の駅 保田小学校

《特徴》

（1）廃校の経緯

鋸南町に中学校は元々1校あり、平成26年に小学校を1校に統合した。その時に廃校となったのが保田小学校である。

（2）施設の目的

廃校を活用し町民が活躍できる場所、地域を元気にする場所、人が交流する場所、新たなコミュニティの核をつくることを目的とした都市交流施設を創造した。

（3）施設の選定方法

鋸南町が公開プロポーザルにより全国公募を行った。選考は町民と一緒に質疑等を交わしながら行った経緯がある。最終的に選考されたのが大学生によるチームで、民間・学生・行政による産学官連携で施設を造り運営している。

（4）補助事業

都市交流施設として開設し、国・県からの補助金や交付金等を財源として整備している。農林水産省の成功事例として保田小学校が掲載されている。

（5）指定管理及び指定管理料

指定管理者の株式会社共立ソリューションズにより運営され、自ら営業や人員管理等を行い、開業3年後からは町より指定管理料は支払われていない。



指定管理者 共立メンテナンス 担当者



鋸南町 町長 挨拶



商業施設見学（旧校舎内）



10月14日開業予定の旧幼稚園広場見学

質疑応答（主なもの）

○開業当時の指定管理料と現在の指定管理料について

開業当初は指定管理料を町からいただいていたが、開業3年後からはいただいていない。運営により利益が出たら2割は町へ、4割は従業員へ還元、4割は改修事業費に充てている。

○廃校施設を活用する際の交通アクセス等について

道の駅保田小学校は商業施設なので立地は非常に大事であり、例えば交通量調査を行うなり客単価がどれだけ見込めるかなどを検討することは大切である。

○大型商業施設との関係について

大型商業施設との差別化を図れば良いと思う。

○構想から開業まで短期間で行われたが以前から構想はあったのか。

構想は以前からあっており、公開プロポーザルを行い短期間で開業した。

○施設には何社入っているのか。

農家の会員数が230人以上と一番多く、テナント等は地元だけでなく50社程度入っている。

○テナントが入っているとのことだが、その場所は貸しているのか。

テナント場所は出店者に貸しており、家賃が大きな収入となっている。

千葉県南房総市（調査日 10月11日）

- ・人口 34,972人
- ・面積 230.1km²

《調査項目》

■ 「廃校の活用」について

（説明者：シラハマ校舎運営 担当者）

【特記事項】

＜シラハマ校舎＞

都心から車で約2時間の場所に位置し、木造校舎でオフィス・宿泊施設・レストラン等といった商業施設であり、運動場であったところには「無印良品の小屋」が数多く立ち並び、校舎側にはEV「特斯拉」の急速充電器が設置されている。毎月約200万円を売り上げ目標としている。小屋を別荘のような形で販売しているため来場者数は時々により様々である。



シラハマ校舎（旧長尾小学校・幼稚園）

シラハマ校舎

《特徴》

（1）廃校の経緯

白浜町が町村合併により南房総市となる。学校統廃合が進み2011年に閉校。2016年に旧校舎のリノベーションを行い「シラハマ校舎」を開設。

（2）施設の目的

現在、商業施設として開設しているが、今後は廃校を活用し防災や発電所などのサービス展開を図り、地元の人たちと共に地域に根ざす取り組みを行い、エリア開発しながら関係人口を増やしていく取り組みを行いたいと考えている。

（3）施設の選定方法

南房総市がプロポーザルにより公募を行い、採択を受け指定管理者となった。

（4）補助事業

開設に伴う国・県・市等補助金等はなく改修費用等は指定管理者自ら負担しているが、施設の太陽光パネル設置に伴う補助金の活用はしている。

（5）指定管理及び指定管理料

指定管理者の株式会社ウッドにより運営され、自ら営業や人員管理等を行い、開業当初から市より指定管理料は支払われていない。



指定管理者 株式会社ウッド 担当者



校舎内見学（改装中の教室）



校舎内見学（レストラン）



無印良品の小屋見学

質疑応答（主なもの）

○無印良品の小屋の値段と土地の借地権について

借用期間は10年で1軒300万円で当時販売した。土地は指定管理者として南房総市から月20万円で借りている。月2万円を小屋の利用者から借地代・電気代・トイレ利用料等として管理費を徴収している。

○テスラの急速充電器導入の経緯について

以前、テスラの急速充電器設置を手伝っていた時期があり、シラハマ校舎を開設する時に取り寄せた。富裕層狙いもあるが、将来的にEVが広まることもあり設置をすることにした。

○無印良品の小屋の設備について

無印良品の小屋は6畳一間で室内にはトイレや風呂はない。別棟でトイレや風呂を設置している。

○運営するスタッフについて

家族経営で運営しており、週末には人が増えるのでアルバイトを雇っている。

○開業時や自然災害等における校舎の改修について

校舎の改修は、屋根が剥がれた箇所の修繕は工務店に依頼したが、足場を組むと経費がかかるため屋根・壁・内装などは指定管理者自ら修繕を行っている。